

中部国際空港における 航空ネットワークに係る要望書



平成30年11月

愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市・名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会・中部国際空港株式会社

中部国際空港の航空ネットワーク拡充について

中部国際空港は、2005年の開港以来14年目を迎え、国際拠点空港として、我が国の航空輸送の発展の一翼を担い、モノづくりを中心に我が国の経済をけん引する中部地域の重要な社会インフラとして、国内外の人・モノの交流に大きく貢献してきました。

また、中部国際空港は、昨年度の航空旅客数が1,153万人、今年度は、過去最高となる航空旅客数1,300万人を見込んでおり、着実に旅客数を伸ばしております。現在、政府は、訪日外国人旅行客2020年に4,000万人、30年に6,000万人との目標を掲げ強力に推し進めている中で、中部国際空港が、今後も政府の掲げる目標の一翼を担う重要な空港としての役割を果たしていくため、地元自治体、経済界、中部空港会社が一丸となり、一層の需要拡大、航空ネットワークの充実に取り組んでいるところです。

特に、LCCが、全国的に旅客数・シェアともに拡大する中で、中部国際空港においても、その取込は重要な課題と認識しております。エアアジア・ジャパン、ジェットスター・ジャパンの拠点化をはじめ、今年5月のティーウェイ航空、6月のエア・プサン、さらには10月のタイ・エアアジアXの新規就航など、着実に成果を出しております。また、現在、2019年度上期の供用を目指した新ターミナルの建設を進めるなど、LCCの就航環境の一層の充実に努めているところです。

中部国際空港のLCCを含めた航空ネットワークを充実するとともに、二本目滑走路（完全24時間化）を始めとする機能強化の早期実現を図り、中部国際空港が真の国際拠点空港としての能力を最大限発揮することこそ、我が国の航空輸送発展に大きく寄与し、「観光先進国」を目指す我が国の発展を確かなものとするとは言うまでもありません。

国際拠点空港である中部国際空港が、我が国の経済をけん引する中部地域の重要なインフラであることを十分にご賢察いただき、航空ネットワークの一層の拡充、さらには二本目滑走路(完全24時間化)を始めとする機能強化の早期実現に向け、以下の項目について特段のご配慮をお願い申し上げます。

- 1 訪日プロモーション地方連携事業等インバウンド旅客の増加に向けた施策を始めとする航空需要拡大の取組の一層の推進に資する取組
- 2 外国人旅行者受入環境をさらに向上させるため、無料公衆無線 LAN スポットの整備に係る補助等、地域の実情に応じた支援の継続と拡充
- 3 大規模災害時の多言語化支援や災害に関する情報の効果的な発信など、外国人観光客が安全安心に旅行できるように必要な施策の推進
- 4 LCC利用の大半を占める個人外国人旅行者に対応するため、引き続き、東海三県始め中部地域の主要都市、観光地から空港への道路・鉄道等のアクセスの充実
- 5 増加しつつある航空ネットワーク需要に対応し、安全性が確保されることを前提に、新たな路線就航等に係る航空法の諸手続きの円滑な実施
- 6 世界的な航空需要の拡大や大量退職等による操縦士不足の解消に向け、操縦士の供給能力拡充に向けた施策の推進
- 7 急増する訪日外国人への対応及びテロ対策強化のため、先進的な保安機器の導入を進めるとともに、CIQ体制の充実・強化
- 8 地域と連携して、中部国際空港の機能強化・フル活用に必要な、物流を始めとした調査検討への取組
- 9 中部国際空港の円滑な整備の促進及び安定的な運営の確保のため、中部国際空港株式会社に係る法人事業税の資本割の課税標準の特例措置の適用期限の5年延長

平成30年11月

愛知県知事	大村 秀章
岐阜県知事	古田 肇
三重県知事	鈴木 英敬
名古屋市長	河村 たかし
名古屋商工会議所会頭	山本 亜土
一般社団法人中部経済連合会会長	豊田 鐵郎
中部国際空港株式会社代表取締役社長	友添 雅直